

## 事業名 酒類業振興関係事業 （酒類業構造転換支援事業、新市場開拓支援事業、 日本産酒類海外展開支援事業）

---

### 評価結果

#### 事業内容の一部改善

（事業内容の一部改善 4名／事業全体の抜本的な改善 1名／現状通り 1名）

### 評価者のコメント

- 新市場開拓支援事業のアウトカムは、補助事業に係る売上の全事業者累計額が、本事業の執行額を上回ること、となっているが、新市場の開拓を計測するアウトカムになっていない。必要なアウトカムは、補助金交付後に、どういった経営状況に変化したのかをとらえることではないか。売上よりも付加価値の方が望ましいのではないか。いまの日本企業は労働生産性に課題があることが指摘されていることから、労働生産性の向上も、アウトカムの候補になるのではないか。
- 現状では意志と Seeds を持つ業界のチャンピオンからのアイデアを募り始めた段階であると理解するが、良好なアイデアの業界全体への活用・展開を同時並行して図ることが重要であると考える。
- 海外イベントへの出展支援は、ジャパンフードフェア等、政府全体の活動との連動が好ましい。現地の酒蔵団体との連携も、日本酒への関心喚起に重要である。インバウンド向けの酒蔵ツアーは全国の情報を一括して提供したり、外国人インフルエンサーの利用が必要である。このように、全体を統括して海外展開を支援するように事業を改善するのがよい。
- 単一のアウトカムではなく、複数のアウトカムで評価するようにすればよい。性質の異なるアウトカムを複数並べられるし、短期・中長期的など時間軸で分けることもできる。単一のアウトカムに拘泥しているなら、それはすべきではない。

- 日本産酒類海外展開支援事業は、事業者自らKPIを定め、そのKPIの達成割合がアウトカムになっているが、これでは本事業のパフォーマンスを測定できていない。輸出拡大が本事業の目的なのだから、輸出がどれだけ拡大したかをアウトカムにするべきではないか。
- 補助を受けた事業者とそうでない事業者に、どれだけパフォーマンスに差があったのか、それを検証しなければ、本事業が効果的なのかが分からない。そのため、補助の有無で事業者の比較を行うことが必要である。
- 本事業より補助金を受ける事業者は、酒類業者の中の一部であることから、本事業が酒類業の構造転換を掲げるならば、補助を受けた事業者が受けたメリットが、他の事業者にも波及する横展開の仕組みを考慮しておくべきではないか。
- フロンティア補助金・海外展開事業両方の目的に直接関係するアウトカムの設定になっていないので、売上増加率、輸出拡大率等を組み込むことを検討してもよいのではないか。
- 補助金の透明性・公正性を担保するために評価基準をより詳細化・明確化（点数配分の開示を含む。）し、審査委員会の構成を開示することを検討してほしい。
- 個々に行われている酒蔵ツーリズムのインバウンド効果は、参加できる外国人の人数に鑑みると広がりが期待しにくいように思われるので、外国人旅行客のハイシーズンに酒蔵ツーリズムの開催を集中させて、大きなムーブメントとして、世界に発信するような工夫を試みてもよいのではないか。
- 補助対象となる事業範囲をわかりやすくし、事業内容の目的に合致した施策が効果的・効率的に実施されるように適切なアウトカム指標を引き続き検討してほしい。更に事後的検証を十分に行い、今後の指標の設定に活かしてほしい。
- 国税庁が直接執行する事業であり、事業の効果を高めるため、アウトカムの把握や活用の仕方、審査の透明性向上の面で、一段の工夫の余地があるのではないか。

- フロンティア補助金に関しては、全事業者の売上累計額のみをアウトカムとするだけでなく、各事業者の売上のバラつきにも配慮し、「売上額<本事業執行額」となった事業者数が一定の割合の中にとどまるようにすることも目標の一つに加えてはどうか。
- ブランド化・酒蔵ツーリズム補助金に関しては、各事業者ごとにKPIを設定してもらい、評価する方法でよいと考えるが、各事業の“輸出額”に相当するような共通KPIも併せて設定し、アウトカム指標とするのがよいのではないか。
- 酒類業においても次世代への事業承継が重要な課題であり、フロンティア補助金の方で事業承継ニーズに対応する支援メニューを工夫して追加してもよいのではないか。
- 主管する酒類業に対して中小業者の割合も高く、構造的問題が認識される中で、規制から育成の観点による振興策を行うとの方向性は合理的であると考えます。

### とりまとめコメント

各事業のアウトカムについては、より事業目的に見合ったものを設定すべき。

今後、補助金を効果的・効率的に活用していくためにも、当該事業の効果検証をしっかりとすべき。

補助事業の成果について、業界全体へ適切にフィードバックするとともに、酒類業振興のため、より効果的な情報発信のあり方について検討を行うべき。